

北海道電力ブラックアウトに潜む偽装

※「偽装」とは、事実を偽りまげて、もっともらしくしつら 設え装うこと

■北海道胆振東部地震

9月6日未明北海道南西部胆振地方なんせいぶいぶりを震源とするマグニチュード6.7、震度7の巨大地震が発生し、その後も余震が続いている。

この地震は、石狩低地東縁断層帯の近くで起こった。しかし、その断層帯が動いて発生した過去の地震は震源の深さが5～15キロだったのに対し、今回は37キロと深かった。

政府の地震調査委員会は同日、地震の発生原因を内陸の地下深くで、断層がずれ動いた逆断層型の「地殻内地震」だとし、石狩低地東縁断層帯が動いた可能性を否定出来ないとしている。

地下37kmの岩盤のひずみが生み出した爆発的エネルギーが既存活断層を動かしたと考えることもできよう。

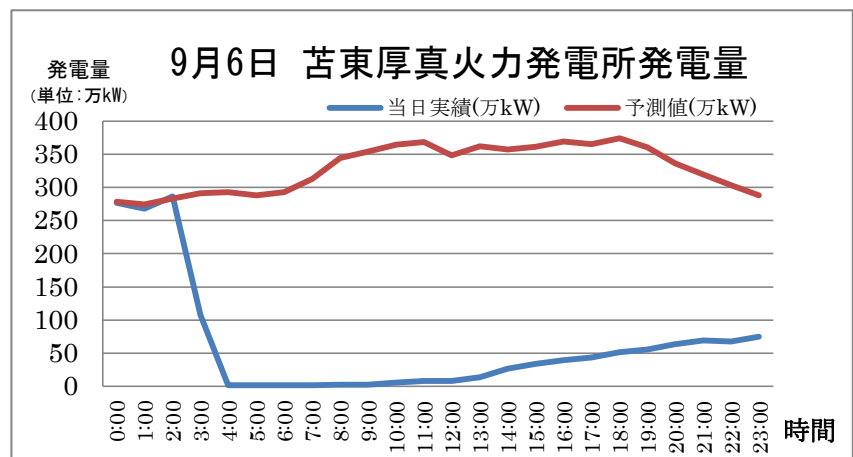
文部科学省の「地震調査研究推進本部」が今年の2月に報告した「今までに公表した活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧」によると、石狩低地東縁断層帯が今後30年以内にマグニチュード7.7程度以上の地震が発生する確率は0.2%以下と書かれている。揺れの大きさは、マグニチュード、震源からの距離、周辺の地盤の強度に左右される。揺れの様態は直下型か否かによって大きく異なる。震度7は、最高基準の震度であり、立っていることができないばかりでなく、自由意思で行動できないほどの激震を指す。

今回の地震は大きな縦揺れ、各地液状化現象の発生、丘陵・山地斜面の崩落、など熊本地震に匹敵する規模の破壊をもたらした。1000人以上が避難し、41人が亡くなった。

■ブラックアウト—北海道全域停電

3時8分に地震が発生した。

その30秒後、揺れの影響でとまとうあつま 苫東厚真発電所の2号機と4号機が停止し、当時の総需要310万kwのうち、130万kwの供給力が一気に失われた。いったんは、残された他の火力発



電所などで需要を支えたものの、午前 3 時 25 分、1 号機が配管を損傷してダウンし、苫東厚真発電所はその機能を失った。他の発電所で需要を支えることもできなくなり、地震発生から 17 分後の 3 時 25 分 30 秒にブラックアウトとなった。経産省の担当者はその経過を「みこしを担ぎきれなくて、支えきれなくて、つぶれてしまった」と例えた。別の人は「ドミノ倒しの様に全道の発電所が止まってしまった」と述べた。

実は、苫東厚真発電所の耐震基準は震度 5 であり、もともと震度 7 に耐えられる造りではなかったのだ。

それでも北電社長は「極めてレアなケース。すべての電源が落ちるリスクは低いとみていた」とお茶を濁している。

現在は京極火力発電所の稼働、老朽火力発電所の稼働、本州からの電力融通で地震前の電力供給量は確保できている。

電力供給によって生活や生産の多くが支えられていることから供給ストップは何としても避けなければならない。

新聞「赤旗」は、「停電時は、搾乳機械を動かさず 8 割が乳房炎になり、1 割の乳牛が死に、2 割の乳牛を処分しなければならなくなった。使えずに、飼っている乳牛を死なせてしまった。」との酪農家の悲痛な告白を報じている。また、多くの医療機関は「電気が使えないために診療に支障をきたした」などブラックアウトの被害は多岐にわたって深刻であった。

こうした事態を招いてしまった北海道電力の責任はきわめて重い。地震を止めることはできないが、その被害を最小限に留めることは可能である。ブラックアウトはまさしく人災である。

■北海道電力における電力需給の片寄り

北海道の市町村別人口の 1 位は札幌市で全体の 36.3% を占めている。2 位が旭川市で 6.4% であるから、札幌市に一極集中している。人口密集地域への電力供給は欠かせないが、発電施設は必ずしも近くに置く必要はない。小規模発電施設の分散配置はブラックアウトを回避する手段と成り得る。

広い北海道の全体に必要な電力の半分を苫東厚真火力発電所が賄っているなどは異常である。

大きい発電所の設置と供給電力量の増加には二つの理由を推察できる。

① 大きい発電所の設置は小さな発電所をあちらこちらに造るより割安であり、管理も容易である。

② 定格電力 207 万 kw の泊原発 1～3 号機が再稼働すれば、苫東厚真火力発電所の負担は激減できる。北海道電力は 5 年前に泊原発の適合審査を申請している。原子力規制委員会は、泊原発 1 号機直下に活断層が存在するとして審査は凍結状態にある。北海道電力は活断層があるのは事実だが数万年動いていないと主張している。規制基準では、1 2 万～1 3 万年前以降に動いたと否定できない断層を活断層と定

義し、活断層が原発施設直下であれば、稼働は認めないと規定されている。

そうした状況にありながらも漫然と泊原発の適合判定を待ち続けているのは奇妙でもある。

また、地震による損傷で北海道全域の停電を引き起こした^{とまとうあつま}苫東厚真発電所（厚真町）の発電機の耐震基準は震度5である。したがって北電は、震度5を超える地震が起きれば事故が発生するとの想定はできた筈である。それでも泊原発再稼働までの一時しのぎであるという身勝手な根拠を設けて、過度の電力供給を続けていたのだ。一時しのぎどころか、長期にわたって^{とまとうあつま}苫東厚真発電所に過度の負担を強いることになる予想もできたはずである。

こうした、あいまいな認識やご都合主義とも言える経営方針が、ブラックアウトに繋がったことは明白である。

北電は電力を供給するという公共性の強い事業の担い手であることからしても、事故を真摯に反省して道民のための新しい電力政策を真剣に検討しなければならない。

函館市はなぜ青森県の大間原発建設に反対するのかを検証すべきではないか。泊原発再稼働の是非を道民に問うべきではないか。

文責（棚次 奎介）2018年9月24日公開